

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業)**

事業概要	事務事業名	教育振興設備整備事業(中学校)						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	教育総務課		
	事業期間	平成23年度		~	平成31年度以降		担当係	施設係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		12	学校教育		1	安全で快適な教育環境を整備します		
	予算区分	款	10	項	3	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画									
	目的	何・誰を対象に	生徒								
		どのような状態にするのか	実際に手に触れさせ、感じ、考えさせることにより「わかる授業」を実現し、子どもたちの教育効果を高め、生徒の基礎的・基本的な学習理解を助け、確かな学力の定着を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>生徒の基礎的・基本的な知識、技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成を図るための教材を購入した。</p> <p>○平成29年度実施内容 義務教育教材用備品や顕微鏡などの学校教育設備整備備品などを購入した。 (平成29年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 7,810千円 学校教育設備整備備品 5,167千円 特別支援学級教材用備品 591千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 1,227千円</p> <p>○平成30年度においても平成29年度同様に義務教育教材用備品などの購入を行う。 (平成30年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 7,300千円 学校教育設備整備備品 6,025千円 特別支援学級教材用備品 700千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 1,562千円</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	10,631	10,688	25,301	13,570	14,025	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	12,877	12,934	27,547	15,816	16,271		
	対前年比	%	—	100.4	212.9	57.4	102.8		
財源	一般財源	千円	9,394	9,439	24,068	12,343	12,463		
	国・県支出金	千円	1,237	1,249	1,233	1,227	1,562		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	対象の生徒数	人	目標	—	—	—	—
実績			4,493	4,464	4,408	4,317	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	義務教育用備品購入	件	目標	—	—	—	—
実績			232	255	293	235	
		目標					
		実績					

事業の 評価	平成29年度	事業の達成状況	義務教育教材用備品235件(ミシン、ポータブルアンプ、箏、卓球台、バレーボールネット、丸のご盤等)、学校教育設備整備備品110件(顕微鏡、力学台車、共鳴おんさ等)、特別支援学級教材用備品24件(電子レンジ、和太鼓、耕運機、国旗カード、果物野菜模型等)を購入し、効果的な授業展開を可能にし、児童の教育効果を高めることができた。					
	平成29年度	事業実施における課題	平成28年度に導入したデジタル教科書は、通常4年ごとの教科書の改訂により、購入しなければならず、多額の費用がかかることや、通常10年ごとの学習指導要領の改訂により、教材等の整備を進めなければならない。					
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	学校からの要望を精査し、必要な教材用備品を順次購入している。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	953	千円	予算区分	18	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画に応じた必要な教材備品は購入をしていくが、既存の教材備品の更新については、使用に耐えないかどうかを十分に精査することにより、18節備品購入費を953千円を削減する。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などを育成するため、必要な教材備品の購入を引き続き実施する。また、平成32年度には学習指導要領の改訂に対応する教材備品と教科書の改訂に対応するデジタル教科書の購入が必要となる。						